

平成24事業年度

事業報告書

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	5
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	5
	4. 設立根拠法	6
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	6
	6. 組織図	7
	7. 所在地	8
	8. 資本金の状況	8
	9. 学生の状況	8
	10. 役員の状況	8
	11. 教職員の状況	9
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	10
	3. キャッシュ・フロー計算書	10
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
	5. 財務情報	11
IV	事業の実施状況	14
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	15
	2. 短期借入れの概要	15
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	16
別紙	財務諸表の科目	19

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学事業報告書

「I はじめに」

本学は、学部を置くことなく、独自のキャンパスと教育研究組織を持つ我が国で最初の国立大学院大学として創設された大学である。このことを踏まえ、第2期中期目標期間においては、先端科学技術を追求める大学院大学として、豊かな教育研究環境を生かし、次代の科学技術創造の指導的役割を担う人材や最先端の研究開発を先導する高度な専門技術者を組織的に養成すること、「世界的に最高水準の研究・教育拠点(エクセレント・コア)」を目指すことを目標としている。

この目標を達成するため、平成24年度においては、グローバル人材の育成に向けて、「先端領域基礎教育院科目」を開講したほか、「研究室教育ポリシー」を策定し公表するなど、大学院教育の実質化に向けた取組を行った。また、世界的に最高水準の研究拠点の実現を目指し、第I種及び第II種研究施設をそれぞれ1施設ずつ増設するとともに、全研究施設について、その研究活動のチェック・アンド・レビューを実施したほか、学長裁量経費による「研究拠点形成支援事業」等により研究活動を支援した。

平成24年度における項目ごとの主な取組は次のとおりである。

1. 教育研究等の質の向上の状況

1 教育活動

(1)教育の充実・質保証

①「学修計画・記録書」の導入

学生と指導教員の間で情報を共有し、主指導教員が学生に指導・助言を与えつつ、学生本人が本学でやりたいこと、なりたい自分を引き出す新たな教育手法の一つとして、平成24年10月入学者から新たに「学修計画・記録書」を導入するとともに、平成25年4月から、それをウェブ化することを決定した。

学修計画・記録書は、入学から修了まで学生自身が管理し、修学の目的・目標、履修科目、主テーマ研究及び副テーマ研究の題目、学外研修や奨学金受給状況、指導教員との対話履歴等、学生が入学してから修了するまでの学修状況を学生自身に記録させるもので、ポートフォリオとしての役割も併せ持たせている。また、教員の学生指導の可視化・深化・機会充実に資するものとして、指導教員が学修に対する所見を定期的に記入する様式とした。

(2)学生確保に向けた取組

①高等専門学校との関係強化

高専訪問41件、高専出身学生による母校訪問20件、高専生の体験入学の受入れ(11名)を実施したほか、平成24年度から新たに高専の教員が本学の先進的な教育研究活動、設備等を体験する「JAIST体験会」を実施(19校参加)し、高専との関係を強化した。その結果、新たに7校と推薦入学協定を締結し、専攻科を持つすべての高専と推薦入学協定を締結することとなった。なお、平成24年度においては、11名が協定に基づき入学した。

(3)学生支援の充実

①本学独自の奨学金制度の再構築

・本学独自の雇用型経済支援制度である大学院リサーチプログラム(GRP: Graduate Research Program)について、雇用と給付を併用し、対象者を拡充した新たな経済支援制度「DRF: Doctoral Research Fellow」に再構築し、学長を議長とする全学的な選考会議の設置等、選考手続及び評価システムの改善を図り、より優秀な学生に対する支援制度として改めた(DRFの採用は、平成25年4月から)。

・優秀な留学生を獲得するため、海外の推薦入学協定校からの入学者を対象とする推薦入学協定奨学金及び博士前期課程奨学金の給付額、採用枠の拡充を行い、平成25年4月入学者からの適用に向けて、規則等の整備を行った。

(4)教育研究環境の充実

世界最高水準の情報環境を提供するため、超並列計算機を更新し、これまでと同程度の経費で、従来機の6倍の演算性能を、演算性能あたりの消費電力を5分の1で可能とした世界最先端のスーパーコンピュータ「Cray XC30」をアジア地域で初めて導入し、大規模シミュレーション、ビッグデータ処理、新材料開発等、最先端の教育研究活動を支援した。

2 研究活動

(1) エクセレント・コア形成に向けた組織編成

①研究施設の設置

エクセレント・コア形成構想に基づき、「世界的に認知される最高水準の研究・教育拠点(エクセレント・コア)」の形成を推進するため、本学が持つ様々な研究・教育資源を集約して「エクセレント・コア」となり得る研究施設として設けている「第I種研究施設(外部資金の獲得、専任教員・スペースの確保等の一

定要件をみたしたもの)」、「第Ⅱ種研究施設(将来的に要件を満たす可能性があるもの)」について、平成24年4月に新たに第Ⅰ種研究施設として「シミュレーション科学研究センター」、第Ⅱ種研究施設として「サービスサイエンス研究センター」を設置した。

(2) エクセレント・コア形成に向けた法人内資源の配分等の取組状況

①学長裁量経費「研究拠点形成支援事業」による支援

研究拠点形成支援事業の「萌芽的研究支援」及び「科研費獲得支援」によって個人単位の研究活動を支援する一方、「先端研究拠点形成支援」においては、対象を研究ユニットやセンター等を基盤としたグループ単位で推進する研究活動に限定して重点的に支援を行い、組織的にエクセレント・コア形成支援を推進した。特に「先端研究拠点形成支援」においては、エクセレント・コア形成に向けたより一層の活動が要求されることから、継続課題の年度評価として、書面審査に加えヒアリングを実施して進捗状況を確認し、次年度の支援継続の可否及び配分額を決定した。

平成24年度における「研究拠点形成支援事業」の実績は次のとおり。

- ・萌芽的研究支援 12件 16,000千円
- ・科研費獲得支援 12件 12,000千円
- ・先端研究拠点形成支援 9件(新規3件,継続6件) 3,000万円

なお、当該事業による支援は、平成24年度科研費の新規採択率(41.7%)の高い水準の維持につながった。(全国平均28.6%,平成24年4月末現在・交付内定ベース)

3 社会との連携,社会貢献,国際化

(1)産学官連携の推進

①産学官連携推進体制の整備

先端科学技術研究調査センターの産学官連携機能を強化するため、センターの業務を国内外の社会との連携協力、グローバルな研究資金獲得支援、知的財産の活用支援等、産学官連携を総合的に推進する業務と位置付けて改組し、平成24年4月に産学官連携総合推進センターを設置した。

(2)社会貢献の推進

①地域の活性化

伝統工芸による地域の活性化をリードする人材の養成を目的に、伝統工芸従事者、自治体職員等を対象に、公開講座「伝統工芸イノベータ講座(伝統工芸MOTコース)」を2ヵ月にわたって実施した(受講者13名(伝統工芸及び自治体関係者))。

(3)国際学術交流の推進

①国際先端スクールの開催

本学の教育研究成果を世界に発信し国際社会での認知度を高めるとともに、若手研究者のグローバルなネットワークを形成し優秀な研究者・学生が集結する国際学術交流拠点を形成することを目指し、優れた研究成果に基づく先進的かつ特色あるテーマについて集中講義を行う国際先端スクールを引き続き開催した。平成24年度における国際先端スクールの実績は次のとおり。

- ・知識科学研究科

「International Advanced School on Knowledge and Systems Science」

平成24年11月16日～20日 参加者31名(海外15名,国内16名)

- ・情報科学研究科

「JAIST International Winter School 2013～Quantum Monte Carlo

Electronic Structure Calculation～」

平成25年2月17日～22日 参加者19名(海外19名)

- ・マテリアルサイエンス研究科

「JAIST International School Cat-CVD(Hot Wire CVD) and Related Technologies—Fundamentals and Applications to Solar Cells and Others—」

平成25年3月4日～7日 参加者38名(海外22名,国内16名)

(4)留学生の受入れ及び交流の推進

①新たな入学者選抜制度の創設

平成24年度に博士前期課程志願者のうち、海外に在住している者を対象に、渡日を要しない入学者選抜制度として、「海外在住者対象推薦入学特別選抜」を創設し、平成24年10月にこの制度によりタイから3名が入学した。この結果も踏まえ、平成25年度から、対象を博士後期課程にも拡大することを決定した。

2. 業務運営・財務内容等の状況

1 業務運営の改善及び効率化

(1)学長裁量人員枠による戦略的人員配置

人事計画委員会において、全学的な人事管理の仕組みの下、学長裁量人員枠をさらに6名分追加し、計26名分(教員定員の割以上)を管理することとした。また、同人員枠により、大学として重点的に推進する教育活動や研究プロジェクトへの支援として、新たに先端領域基礎教育院に教授3名、准教授1名、サービスサイエンス研究センターに教授1名を配置した。

(2) 事務職員の英語能力の向上のための取組

事務職員の英語能力の向上を図るため、TOEIC600点を目標に設定し、30歳以下の者を対象に、一定期間内(採用後3年以内、それ以外の者は平成29年9月末までの間)に1回の語学学校での研修を必須とするとともに、TOEICの受験を推奨した。

2 財務内容の改善

(1) 科研費の積極的な獲得

科研費の獲得支援として、科研費獲得に関する学内説明会を開催し、研究機構担当理事及び副理事による科研費の申請・獲得策等に関する講演や採択経験豊富な教員によるアドバイス講演を行った。また、研究拠点形成支援事業「科研費獲得支援」により前年度の科研費審査結果の不採択レベルが「A」であった者に対し、次回獲得への支援(12件、1,200万円)を行ったほか、経験豊富な教員が若手教員の研究計画調書を査読するサジェッションシステムや科研費委員会による全研究計画調書の最終段階のレビューを実施した。

これらの取組の結果、平成24年度科研費の新規採択率は全国平均(28.6%)を大幅に上回る41.7%(平成24年4月末現在・交付内定ベース)となり、国立大学法人中第8位となった。

(2) 共同・受託研究の積極的な獲得

産学官連携総合推進センターが中心となって共同・受託研究の受入れを推進した結果、共同・受託研究の件数及び金額は、それぞれ99件、1億1,712万円、30件、4億4,748万円となった。

3 自己点検・評価及び情報提供

(1) 自己点検・評価の学外者による検証の実施と教育改善

平成23年度に実施した全学的な自己点検・評価の結果について、高等教育の専門家、産業界、各分野の研究者等の学外有識者7名による検証(外部評価)を実施した。検証に当たっては書面審査のほか、学長・理事、学生、教員等との面談、学内視察等を実施し、それらを踏まえ学外検証委員から検証結果報告書が学長へ提出された。

検証委員からの指摘事項については、学長から関係委員会・組織等へ改善を指示するとともに、その対応状況について、定期的に運営企画会議で確認することとした。検証における指摘事項のうち、平成24年度に取り組んだ主な改善事項は次のとおり。

- ・大学の理念・目標について、平成25年4月の新任教職員研修及び新入生オリエンテーションにおいて、説明することとしたほか、平成25年度の履修案内に掲載し、構成員に周知
- ・修了生の動向を調査するとともに、調査結果を基にパンフレット「活躍する修了生」を作成し、ウェブサイトに掲載

(2) 自己点検・評価の結果に基づく教育改善

平成23年度に実施した自己点検・評価の結果について、再度、大学評価委員会で検討を行い、学長から関係組織へ更なる改善を指示した結果、シラバスの改定(準備学習についての指示の追加)、成績評価のガイドラインの検討(平成25年4月策定)等、改善につながった。

4 その他業務運営

(1) 省エネルギー対策の推進

夏季(7月～9月)における電力使用量の抑制を図るため、空調設備のデマンド管理を導入した結果、前年同期間に対し、電力使用量1.8%減(136,150kw減、CO₂換算では87t減)の効果が得られた。

(2) 保有資産の有効活用

エントランスホールの一部のスペースを活用して、研究成果の展示・情報発信、寄贈品の収蔵・展示・公開を行うための「JAISTギャラリー」を整備し、JAISTフェスティバル等で広く一般に開放したほか、営業時間外の大学会館喫茶室をコミュニケーションスペースとして構成員に開放するなど、施設の有効活用を図った。

なお、JAISTギャラリーは「第16回木材活用コンクール」(主催：日本木材壮青年団体連合会、後援：農林水産省及び国土交通省)で「木質デザイン特別賞」を受賞したほか、「42th いしかわインテリアデザイン賞2013」(主催：石川インテリアデザイン協会)で「石川県知事賞」を受賞した。さらに、ドイツのデザイン雑誌「form」に掲載されたほか、ドイツの「iGNANT」のウェブサイトで紹介されるなど、世界的にも注目された。

3. 戦略的・意欲的な計画の取組状況

知識基盤社会や安心・安全・豊かな情報社会の構築技術と理論、エネルギー・環境・医療・情報デバイスとマテリアルの研究等に関して、「世界的に最高水準の研究・教育拠点（エクセレント・コア）」構想の実現

(1) エクセレント・コア形成に向けた組織編成

① 研究施設の設置

エクセレント・コア形成構想に基づき、「世界的に認知される最高水準の研究・教育拠点（エクセレント・コア）」の形成を推進するため、本学が持つ様々な研究・教育資源を集約して「エクセレント・コア」となり得る研究施設として設けている「第Ⅰ種研究施設（外部資金の獲得、専任教員・スペースの確保等の一定要件をみたしたもの）」、「第Ⅱ種研究施設（将来的に要件を満たす可能性があるもの）」について、新たに第Ⅰ種研究施設としてシミュレーション科学研究センター、第Ⅱ種研究施設としてサービスサイエンス研究センターを設置した。平成25年3月現在の研究施設は次のとおり。

【第Ⅰ種研究施設】

- ・ライフスタイルデザイン研究センター
- ・高信頼ネットワークイノベーションセンター
- ・グリーンデバイス研究センター
- ・ソフトウェア検証研究センター
- ・シミュレーション科学研究センター（平成24年4月新設）

【第Ⅱ種研究施設】

- ・安心電子社会教育研究センター
- ・地域イノベーション教育研究センター（平成24年4月改組）
- ・知能ロボティクスセンター
- ・バイオアーキテクチャ研究センター
- ・高資源循環ポリマー研究センター
- ・サービスサイエンス研究センター（平成24年4月新設）

(2) エクセレント・コア形成に向けた法人内資源の配分等の取組状況

① 学裁量経費「研究拠点形成支援事業」による支援

研究拠点形成支援事業の「萌芽的研究支援」及び「科研費獲得支援」によって個人単位の研究活動を支援する一方、「先端研究拠点形成支援」においては、応募資格を研究ユニットやセンター等を基盤としたグループ単位で推進する研究活動に限定して重点的に支援を行い、組織的にエクセレント・コア形成支援を推進した。特に「先端研究拠点形成支援」においては、エクセレント・コア形成に向けたより一層の活動が要求されることから、継続課題の年度評価として、書面審査に加えヒアリングを実施して進捗状況を確認し、次年度の支援継続の可否及び配分額を決定した。平成24年度における「研究拠点形成支援事業」の実績は次のとおり。

- ・萌芽的研究支援 12件 1,600万円
- ・科研費獲得支援 12件 1,200万円
- ・先端研究拠点形成支援 9件（新規3件、継続6件） 3,000万円

(3) エクセレント・コア形成構想に基づく取組の成果

① 大型外部研究資金の獲得

エクセレント・コア形成構想に基づき、研究拠点形成支援事業による支援や研究施設への運営費の配分等の支援を行った結果、研究施設の外部研究資金の獲得や、他大学・企業との共同研究につながった。主な獲得資金や共同研究の内容は次のとおり。

- 高信頼ネットワークイノベーションセンター（第Ⅰ種研究施設）
 - ・独立行政法人情報通信研究機構「大規模エミュレーションによる検証技術の試用及びユーザインタフェースの試用に関する研究開発」（平成23～27年度 合計1億4,850万円）
 - ・総務省「IPv4 アドレス枯渇に伴う情報セキュリティ等の課題への対応に関する実証実験の請負」に伴う一部業務支援 NTTcom（平成24年度 7,350万円）
- グリーンデバイス研究センター（第Ⅰ種研究施設）
 - ・ERATO 特別重点期間「下田ナノ液体プロセスプロジェクト」（平成24～27年度 合計2億7,720万円）
- 高資源循環ポリマー研究センター（第Ⅱ種研究施設）
 - ・平成24年度文部科学省補正予算事業「国際科学イノベーション拠点整備事業」（金沢工業大学(代表機関)、金沢大学、石川県、東レ等と共同申請）（平成24年度 事業全体で22億円）

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

- ・先進的大学院教育を組織的・体系的に行い、先端科学技術の確かな専門性ととも、幅広い視野や高い自主性、コミュニケーション能力をもつ、社会や産業界のリーダーを育成する。
- ・世界や社会の課題を解決する研究に挑戦し、卓越した研究拠点を形成すると同時に、多様な基礎研究により新たな領域を開拓し、研究成果の社会還元を積極的に行う。
- ・海外教育研究機関との連携を通して学生や教員の交流を積極的に行うとともに、教育や研究の国際化を推進し、グローバルに活躍する人材の育成を行う。

2. 業務内容

本学は、先端科学技術分野に係る高度の基礎研究を推進するとともに、大学等の研究者の養成や企業等において先端科学技術分野の研究開発を担う高度の研究者、技術者の組織的な養成及び再教育を行うことを目的として設置された大学院大学である。

こうした目的を達成するため、以下のような基本的目標を設定し、その実現を目指し、教職員及び学生が協力して教育研究システムの確立と実践に努めている。

- 1) 豊かな学問環境の中で、先進的な教育を組織的・体系的に実施することにより、次代の人類の発展を担う、優れた研究者・高度な技術者を育成する。
- 2) 世界最高水準の研究を組織的に推進し、世界的に卓越した研究拠点を形成するとともに、学外諸機関との連携により、成果の社会還元に努める。
- 3) 学生・教員を海外から積極的に受け入れ、国際共同研究を推進する等、グローバルな大学としての活動を進める。

3. 沿革

昭和62年	5月	文部省に先端科学技術大学院構想調査に関する調査研究協力者会議設置
63年	4月	東京工業大学に先端科学技術大学院準備調査室・委員会設置
平成元年	5月	東京工業大学に先端科学技術大学院（石川）創設準備室・委員会設置
	2年6月	東京工業大学に北陸先端科学技術大学院大学創設準備室・委員会設置
	2年10月	北陸先端科学技術大学院大学開学 情報科学研究科、附属図書館設置
	3年4月	材料科学研究科、情報科学センター設置
	4年4月	情報科学研究科博士前期課程第一期生入学 新素材センター設置
	5年4月	材料科学研究科博士前期課程第一期生入学 先端科学技術研究調査センター設置
	6年4月	情報科学研究科博士後期課程第一期生入学
	6年6月	保健管理センター設置
	7年4月	材料科学研究科博士後期課程第一期生入学
	8年4月	附属図書館開館
	8年5月	知識科学研究科設置
	10年4月	知識科学研究科博士前期課程第一期生入学 知識科学教育研究センター設置
	12年4月	知識科学研究科博士後期課程第一期生入学
	13年11月	遠隔教育研究センター設置 インターネット研究センター設置
	14年4月	ナノマテリアルテクノロジーセンター設置（新素材センターを改組）
	14年9月	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置
	15年10月	IPオペレーションセンター設置 科学技術開発戦略センター設置
	16年4月	国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学設立
	16年11月	安心電子社会研究センター設置
	18年4月	マテリアルサイエンス研究科（材料科学研究科を名称変更）
	19年4月	先端融合領域研究院設置
	9月	高信頼組込みシステム教育研究センター設置

- | | | |
|-----|----|--|
| 20年 | 3月 | 科学技術開発戦略センター廃止 |
| 20年 | 4月 | 地域・イノベーション研究センター設置 |
| 21年 | 4月 | グローバルコミュニケーションセンター設置
IPオペレーションセンターを先端科学技術研究調査センターへ統合
安心電子社会教育研究センター設置
(安心電子社会研究センターを改組) |
| 22年 | 4月 | 先端領域社会人教育院設置
大学院教育イニシアティブセンター設置
キャリア支援センター設置
ソフトウェア検証研究センター設置 |
| 23年 | 4月 | 先端領域基礎教育院設置
情報社会基盤研究センター設置 (情報科学センターを改組)
ライフスタイルデザイン研究センター設置 (知識科学教育研究センターを改組)
高信頼ネットワークイノベーションセンター設置 (インターネット研究センターを改組)
グリーンデバイス研究センター設置
知能ロボティクスセンター設置
バイオアーキテクチャ研究センター設置
高資源循環ポリマー研究センター設置 |
| 23年 | 7月 | JAIST ギャラリー設置 |
| 24年 | 3月 | 遠隔教育研究センター廃止 (業務を大学院教育イニシアティブセンターへ移管)
グローバルコミュニケーションセンター廃止 (業務を先端領域基礎教育院へ移管) |
| 24年 | 4月 | 産学官連携総合推進センター設置 (先端科学技術研究調査センターを改組)
シミュレーション科学研究センター設置
地域イノベーション教育研究センター設置 (地域・イノベーション研究センターを改組)
サービスサイエンス研究センター設置 |

4. 設立根拠法

国立大学法人法 (平成 15 年法律第 112 号)

5. 主務大臣 (主務省所管局課)

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

7. 所在地

〒923-1292 石川県能美市旭台 1-1

8. 資本金の状況

16,017,648,381 円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	891人
修士課程	595人
博士課程	296人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	片山 卓也	平成20年4月1日～ 平成26年3月31日	昭和39年04月 日本IBM株式会社採用 昭和42年06月 東京工業大学 平成03年04月 北陸先端科学技術大学院大学 平成20年04月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学長
理事 (教育機構 担当)	日比野 靖	平成24年4月1日～ 平成26年3月31日	昭和47年04月 NTTヒューマンインターフェース 研究所採用 平成05年04月 北陸先端科学技術大学院大学 平成14年04月 国立情報学研究所 平成16年04月 国立大学法人北陸先端科学技術大学 院大学 平成22年04月 国立大学法人北陸先端科学技術大学 院大学理事
理事 (研究機構 担当)	川上 雄資	平成24年4月1日～ 平成26年3月31日	昭和51年01月 名古屋大学採用 平成04年04月 北陸先端科学技術大学院大学 平成20年04月 国立大学法人北陸先端科学技術大学 院大学理事
理事 (管理機構 担当・事務総 括)	前田 俊夫	平成24年4月1日～ 平成26年3月31日	昭和56年04月 埼玉大学採用 昭和59年06月 文部省 平成08年04月 山梨医科大学 平成10年04月 国立オリンピック記念青少年総合セ ンター 平成12年04月 文部省 平成18年04月 国立大学法人千葉大学 平成20年10月 大学共同利用機関法人自然科学研究 機構岡崎統合事務センター 平成24年04月 国立大学法人北陸先端科学技術大学 院大学理事 (役員出向)
理事 (特命事項 担当)	黒田 壽二	平成24年4月1日～ 平成26年3月31日	昭和44年04月 金沢工業大学採用 平成04年06月 金沢工業大学学園長、総長 平成16年04月 国立大学法人北陸先端科学技術 大学院大学理事 (非常勤)
監事	藤井 敏嗣	平成24年4月1日～ 平成26年3月31日	昭和50年05月 東京大学採用 昭和51年01月 米国カーネギー財団地球物理学研究 所PD (昭和52年04月まで) 昭和55年09月 カナダアルバータ州立大学客員研究 員 (昭和57年08月まで) 平成16年04月 東京大学理事・副学長 (平成17年 03月まで) 平成22年06月 東京大学名誉教授 NPO法人環境防災総合政策研究機構 理事、環境・防災研究所所長 平成23年06月 NPO法人環境防災総合政策研究機構 専務理事、環境・防災研究所所長 平成24年04月 国立大学法人北陸先端科学技術大学 院大学監事 (非常勤)

監事	吉田 淑則	平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	昭和 39 年 04 月 日本合成ゴム株式会社採用 平成 13 年 06 月 J S R株式会社代表取締役社長 平成 21 年 04 月 J S R株式会社代表取締役会長 平成 23 年 06 月 J S R株式会社取締役会長 平成 24 年 06 月 J S R株式会社取締役相談役 平成 22 年 04 月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学監事（非常勤）
----	-------	--------------------------------------	---

1 1. 教職員の状況

教員 358 人（うち常勤 171 人、非常勤 103 人）

職員 417 人（うち常勤 141 人、非常勤 271 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 6 人（2.0%）増加しており、平均年齢は 41.11 歳（前年度 40.67 歳）となっております。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表 (http://www.jaist.ac.jp/general_info/kessan/index.html)

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,860
土地	1,463	センター債務負担金	-
減損損失累計額	-	長期借入金等	-
建物	17,365	引当金	
減価償却累計額等	△7,249	退職給付引当金	13
構築物	486	その他の引当金	-
減価償却累計額等	△329	その他の固定負債	1,602
機械装置	259	流動負債	
減価償却累計額等	△157	運営費交付金債務	164
工具器具備品	10,646	その他の流動負債	2,159
減価償却累計額等	△6,850	負債合計	6,799
その他の有形固定資産	954	純資産の部	
その他の固定資産	173	資本金	
流動資産		政府出資金	16,018
現金及び預金	1,462	資本剰余金	△4,719
その他の流動資産	172	利益剰余金（繰越欠損金）	297
		その他の純資産	-
		純資産合計	11,596
資産合計	18,395	負債純資産合計	18,395

2. 損益計算書 (http://www.jaist.ac.jp/general_info/kessan/index.html)
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	7,526
業務費	
教育経費	950
研究経費	961
教育研究支援経費	1,464
人件費	3,021
その他	540
一般管理費	491
財務費用	100
経常収益 (B)	7,518
運営費交付金収益	5,295
学生納付金収益	518
その他の収益	1,704
臨時損益 (C)	△0
目的積立金取崩 (D)	9
当期総利益 (B-A+C+D)	0

3. キャッシュ・フロー計算書
(http://www.jaist.ac.jp/general_info/kessan/index.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,286
原材料等支出	△2,058
人件費支出	△3,095
その他の業務支出	△473
運営費交付金収入	5,454
学生納付金収入	423
その他の業務収入	1,035
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△1,107
IV 資金に係る換算差額 (D)	△0
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△277
VI 資金期首残高 (F)	1,739
VII 資金期末残高 (G=F+E)	1,462

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.jaist.ac.jp/general_info/kessan/index.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,966
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	7,534 △1,568
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	679
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	△5
VII 引当外退職給付増加見積額	△15
VIII 機会費用	62
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	6,686

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成24年度末現在の資産合計は前年度比859百万円(4.5%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の18,395百万円となっている。

主な増加要因としては、構築物が、26百万円(20.2%)増の157百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が、減価償却等により557百万円(5.2%)減の10,116百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成24年度末現在の負債合計は172百万円(2.5%)減の6,799百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金債務が、翌年度に使用する復興関連事業に係る繰越等により37百万円(30.0%)増の164百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が232百万円(12.6%)減の1,609百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成24年度末現在の純資産合計は687百万円(5.6%)減の11,596百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、目的積立金の取崩等により50百万円(1.6%)増の3,272百万円となったことが挙げられる

主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却により損益外減価償却累計額等が増加

したことにより678百万円(9.3%)減の△7,991百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成24年度の経常費用は35百万円(0.5%)増の7,526百万円となっている。主な増加要因としては、教員人件費が教員の採用の増により120百万円(7.6%)増の1,706百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、一般管理費が、水道光熱費の減などにより63百万円(1.4%)減の491百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成24年度の経常収益は7百万円(0.1%)増の7,518百万円となっている。

主な増加要因としては、入学料収益が、入学者の増などにより8百万円(10.0%)増の90百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究収益が67百万円(11.2%)減の534百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産除却損8百万円を計上し、除却損に係る固定資産見返負債戻入を7百万円行った。また、目的積立金の取崩を9百万円行い、その結果、平成24年度の当期総損益は19百万円の減となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは614百万円(32.3%)減の1,286百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金収入が22百万円(21.4%)増の122百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収入が148百万円(50.6%)減の144百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは189百万円(29.3%)減の△456百万円となっている。

主な減少要因としては、固定資産の取得による支出が189百万円(28.2%)減の480百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは101百万円(8.4%)減の△1,107百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が80百万円(7.3%)減の1,004百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは199百万円（2.9%）減の6,686百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の業務費が121百万円（1.8%）増の6,936百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益計算書上の一般管理費が63百万円（11.4%）減の491百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度
資産合計	20,395	19,254	18,395
負債合計	7,411	6,971	6,799
純資産合計	12,984	12,283	11,596
経常費用	7,754	7,491	7,526
経常収益	8,050	7,511	7,518
当期総損益	245	19	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,655	1,900	1,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△979	△645	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,257	△1,208	△1,107
資金期末残高	1,691	1,739	1,462
国立大学法人等業務実施コスト	7,226	6,885	6,686
(内訳)			
業務費用	6,094	5,958	5,966
うち損益計算書上の費用	7,805	7,497	7,534
うち自己収入	△1,712	△1,539	△1,568
損益外減価償却相当額	817	720	679
損益外減損損失相当額	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—
損益外除売却差額相当額	10	0	0
引当外賞与増加見積額	2	11	△5
引当外退職給付増加見積額	140	80	△15
機会費用	164	114	62
(控除) 国庫納付額	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益0百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、0百万円を目的積立金として申請している。

平成24年度はJ A I S Tギャラリーの設置等のため、教育研究目的積立金を60百万円使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	7,527	7,987	7,648	7,323	7,325	7,199	
運営費交付金収入	5,596	5,576	5,622	5,601	5,615	5,505	(注1)
学生納付金収入	458	498	479	481	540	451	(注2)
その他収入	1,473	1,913	1,546	1,241	1,170	1,256	(注3)
支出	7,527	7,670	7,648	7,147	7,325	7,211	
教育研究経費	6,180	5,960	6,292	6,093	6,353	6,100	(注4)
その他支出	1,348	1,710	1,356	1,054	972	944	(注5)
収入－支出	—	317	—	177	—	167	

(注1) 運営費交付金については、給与改定臨時特例法の影響により153百万円の少額、平成24年度補正予算(第一号)復興関連事業の獲得により79百万円の多額、前年度から繰り越した退職手当の支出相当額が36百万円の少額となり、予算金額に比して決算額が110百万円の少額となっています。

(注3) その他の収入について、補助金等収入の受入額が当初の見込みより少なかったため、予算金額に比して決算金額が30百万円少額となっている。産学連携等研究収入及び寄附金収入等では、予算段階では予定していなかった受託研究費等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が87百万円多額となっている。引当金取崩について、予算段階では予定していなかった引当金の取崩を行ったため、予算金額に比して決算金額が12百万円多額となっている。

(注4) 教育研究経費については、一般管理費の削減等により、予算金額に比して決算金額が253百万円少額となっている。

(注5) その他の支出の補助金等については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が30百万円少額となっている。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は7,518百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,295百万円(70.4%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益414百万円(5.5%)、受託研究等収益534百万円(7.1%)、受託事業収益25百万円(0.3%)、その他収益1,250百万円(16.6%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、知識科学研究科、情報科学研究科、マテリアルサイエンス研究科の研究科及び学内共同教育研究施設等の各センターにより構成されており、先進的大学院教育を組織的・体系的に行い、先端科学技術の確かな専門性ととともに、幅広い視野や高い自主性、コミュニケーション能力をもつ、社会や産業界のリーダーの育成。世界や社会の課題を解決する研究に挑戦し、卓越した研究拠点を形成すると同時に、多様な基礎研究により新たな領域を開拓し、研究成果の社会還元を積極的の実施。海外教育研究機関との連携を通して学生や教員の交流を積極的に行うとともに、教育や研究の国際化を推進し、グローバルに活躍する人材

の育成を目標とし、平成24年度においては次のような事業を行った。

・エクセレント・コア形成構想に基づき、「世界的に認知される最高水準の研究・教育拠点（エクセレント・コア）」の形成を推進するため、本学が持つ様々な研究・教育資源を集約して「エクセレント・コア」となり得る研究施設として設けている「第Ⅰ種研究施設（外部資金の獲得、専任教員・スペースの確保等の一定要件をみたしたもの）」、「第Ⅱ種研究施設（将来的に要件を満たす可能性があるもの）」について、新たに第Ⅰ種研究施設としてシミュレーション科学研究センター、第Ⅱ種研究施設としてサービスサイエンス研究センターを設置した。平成25年3月現在の研究施設は次のとおり。

この新設センターの実施財源は、運営費交付金4百万円となっている。また、事業に要した経費は、工具器具備品1百万円、その他（消耗品・旅費等）3百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、外部資金の獲得及び経費の節減に努めた。平成24年度主な取組は次のとおり。

（外部資金獲得）

・科研費の獲得支援として、科研費獲得に関する学内説明会を開催し、研究機構担当理事及び副理事による科研費の申請・獲得策等に関する講演や採択経験豊富な教員によるアドバイス講演を行った。また、研究拠点形成支援事業「科研費獲得支援」により前年度の科研費審査結果の不採択レベルが「A」であった者に対し、次回獲得への支援（12件、1,200万円）を行ったほか、経験豊富な教員が若手教員の研究計画調書を査読するサジェッションシステムや科研費委員会による全研究計画調書の最終段階のレビューを実施した。

これらの取組の結果、平成24年度科研費の新規採択率は全国平均（28.6%）を大幅に上回る41.7%（平成24年4月末現在・交付内定ベース）となり、国立大学法人中第8位となった。

・産学官連携総合推進センターが中心となって共同・受託研究の受入れを推進した結果、共同・受託研究の件数及び金額は、それぞれ99件、1億1,712万円、30件、4億4,748万円となった。

（経費節減）

・複写機の賃借及び保守について、前年度に実施したリバースオークションに加え、平成24年4月から平成29年3月の5年間の複数年契約とし、年間1,119万円節減

・情報環境システム賃貸借の仕様を見直し、情報環境システム借料を平成25年3月から平成29年2月の4年間で2億3,586万円節減

・募集要項、ポスター・チラシ、広報誌の印刷業務に係る契約について、それぞれその都度行っていた契約を年間一括契約に見直し、印刷料を対前年度比39万円節減

・このほか、金沢大学及び石川高等専門学校と蛍光灯の共同購入を実施し、経費の節減を図った。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (http://www.jaist.ac.jp/general_info/kessan/index.html)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画：http://www.jaist.ac.jp/general_info/cyuki-nendo/index.html）

（財務諸表：http://www.jaist.ac.jp/general_info/kessan/index.html）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画：http://www.jaist.ac.jp/general_info/cyuki-nendo/index.html）

（財務諸表：http://www.jaist.ac.jp/general_info/kessan/index.html）

2. 短期借入れの概要

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
22年度	8	—	—	—	—	—	8
23年度	118	—	118	—	—	118	—
24年度	—	5,454	5,177	122	—	5,299	156

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	118	①費用進行基準を採用した事業等： 特殊要因経費（退職手当）
	資産見返運営費交付金	—	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：118 （教員人件費：93、職員人件費：25） イ) 自己収入に係る収益計上額：なし ウ) 固定資産の取得額：なし
	資本剰余金	—	
	計	118	③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務118百万円を収益化。
合計		118	

②平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	260	①業務達成基準を採用した事業等： 「国際的通用性を備えた大学院教育の質保証と修了基準の確立」事業、「キャリアパス形成型大学院教育システムの推進」事業、「国際的な教育研究連携プログラムの推進」事業、「実践的コミュニケーション能力を持つグローバル科学技術人材育成プログラム開発」事業、「ICT分野におけるグローバルリーダー育成プログラム」事業、「世界で通用するイノベーション人材の組織的育成プログラムの推進」事業
	資産見返運営費交付金	8	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：260

	資本剰余金	—	(教育経費：168、教員人件費：52、職員人件費：40) イ)自己収入に係る収益計上額：なし ウ)固定資産の取得額：工具器具備品：8、図書：0
	計	268	③運営費交付金収益化額の積算根拠 それぞれの事業等の業務達成度合い等を勘案し、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,895	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資産見返運営費交付金	114	②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：4,895 (教育経費：354、研究経費：591、教育研究支援経費：608、役員人件費：62、教員人件費：1,651、職員人件費：1,047、一般管理費：482、支払利息：100、為替差損0)
	資本剰余金	—	イ)自己収入に係る収益計上額：518 (授業料収益：414、入学料収益：90、検定料収益：14、財産貸付料収益：119) ウ)固定資産の取得額：114 (建物：17、構築物19、工具器具備品：58、図書：11、特許権及び特許権仮勘定：9、建設仮勘定：0)
	計	5,009	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	22	①費用進行基準を採用した事業等： 特殊要因経費（退職手当）
	資産見返運営費交付金	—	②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：22 (教員人件費：22)
	資本剰余金	—	イ)自己収入に係る収益計上額：なし ウ)固定資産の取得額：なし
	計	22	③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務22百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		—	該当なし
合計		5,299	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— 該当なし

	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	8	学生収容定員に対し在籍者が90%を下回ったことにより、運営費交付 金債務のまま翌事業年度に繰越し、中期目標終了時に相当額を国庫納 付
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
24年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	8	学生収容定員に対し在籍者が90%を下回ったことにより、運営費交付 金債務のまま翌事業年度に繰越し、中期目標終了時に相当額を国庫納 付
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	147	退職手当（運営費交付金債務残高の内訳：68） ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する 予定 復興関連事業（運営費交付金債務残高の内訳：79） ・復興関連事業の執行残であり、翌事業年度に使用する予定。
合計		164	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業

年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。